

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 大林組
 コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 達
 問合せ先責任者 (役職名) 東京本社総務部長 (氏名) 秀高 誠
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東 大名 福

TEL 03-5769-1017

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,180,620	—	14,270	—	16,921	—	6,031	—
20年3月期第3四半期	1,057,890	10.7	12,116	△32.4	16,176	△28.1	7,878	△68.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.38	—
20年3月期第3四半期	10.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,792,672	409,798	21.5	535.13		
20年3月期	1,854,071	477,504	24.3	625.06		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 384,799百万円 20年3月期 449,876百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700,000	0.5	21,000	△26.7	24,500	△24.2	8,000	△57.0	11.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	721,509,646株	20年3月期	721,509,646株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,432,845株	20年3月期	1,778,809株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	719,550,032株	20年3月期第3四半期	719,835,424株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
 2. 連結業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
 3. 当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(5) 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,330,000	△ 4.2	8,500	△ 53.7	12,000	△ 44.6	5,000	△ 66.9	6.95

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における当社グループの連結業績については、売上高は前年同四半期比11.6%増の約1兆1,806億円となり、利益の面では、営業利益は前年同四半期比17.8%増の約142億円、経常利益は前年同四半期比4.6%増の約169億円となりました。また、四半期純利益については、株価の下落に伴い投資有価証券評価損約36億円を計上したことなどから、前年同四半期比23.4%減の約60億円となりました。

（注）前年同四半期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは建設事業収支の悪化等により約889億円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは約19億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により約705億円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ約261億円減少し、約1,023億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の総額は、前連結会計年度末に比べ約796億円増加し、約4,075億円（前連結会計年度末比24.3%増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期（平成21年3月期）の連結業績予想につきましては、海外工事において、急激な円高の影響により為替換算後の完成工事利益の減少が見込まれることや、国内工事において、発注者である不動産デベロッパーの経営破綻により工事代債権の一部について回収懸念が生じたことなどから、平成20年11月12日の第2四半期決算発表時に公表した業績予想の数値と比較し、営業利益は90億円減少し210億円となる見込みです。

経常利益は、上記に加え、円高により外貨建資産の為替換算に伴う評価損が営業外費用で発生することなどから105億円減少し245億円となる見込みです。

当期純利益は、さらに、株式市況の低迷により保有する投資有価証券の評価損を計上することなどから90億円減少し80億円となる見込みです。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。（一部の国内連結子会社を除く。）

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

なお、この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,147百万円減少しています。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	105,984	129,680
受取手形・完成工事未収入金等	460,627	434,411
有価証券	1,986	1,835
販売用不動産	62,984	41,850
未成工事支出金	304,376	276,982
P F I等たな卸資産	71,098	61,994
その他のたな卸資産	12,834	8,886
繰延税金資産	36,743	40,341
未収入金	66,080	86,762
その他	25,301	15,751
貸倒引当金	△733	△775
流動資産合計	1,147,283	1,097,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	167,006	175,356
機械・運搬具及び工具器具備品	72,222	73,094
土地	242,476	249,756
リース資産	2,187	—
建設仮勘定	128	1,112
減価償却累計額	△156,410	△158,275
有形固定資産計	327,611	341,044
無形固定資産	7,066	8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	263,721	374,454
長期貸付金	8,551	8,762
繰延税金資産	19,022	3,522
その他	22,429	23,305
貸倒引当金	△3,104	△3,056
投資その他の資産計	310,619	406,988
固定資産合計	645,297	756,216
繰延資産	91	132
資産合計	1,792,672	1,854,071

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	504,473	524,008
短期借入金	142,033	81,515
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	8,658	10,640
コマーシャル・ペーパー	18,000	31,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	764	—
未払法人税等	1,261	13,022
未成工事受入金	213,438	209,117
預り金	62,347	71,145
完成工事補償引当金	1,546	1,590
工事損失引当金	12,314	14,573
その他	51,949	63,538
流動負債合計	1,036,787	1,030,154
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	100,760	69,932
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	88,049	74,732
リース債務	869	—
繰延税金負債	—	27,869
再評価に係る繰延税金負債	28,468	28,469
退職給付引当金	70,893	68,255
環境対策引当金	518	535
その他	26,524	26,616
固定負債合計	346,086	346,412
負債合計	1,382,874	1,376,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	198,776	198,507
自己株式	△1,231	△919
株主資本合計	297,048	297,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,351	125,499
繰延ヘッジ損益	△102	△90
土地再評価差額金	25,946	25,946
為替換算調整勘定	△1,443	1,428
評価・換算差額等合計	87,751	152,784
少数株主持分	24,998	27,628
純資産合計	409,798	477,504
負債純資産合計	1,792,672	1,854,071

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	1,138,822
不動産事業等売上高	41,798
売上高合計	1,180,620
売上原価	
完成工事原価	1,076,220
不動産事業等売上原価	30,341
売上原価合計	1,106,562
売上総利益	
完成工事総利益	62,601
不動産事業等総利益	11,456
売上総利益合計	74,058
販売費及び一般管理費	59,787
営業利益	14,270
営業外収益	
受取利息	1,401
受取配当金	5,854
その他	844
営業外収益合計	8,100
営業外費用	
支払利息	2,720
為替差損	2,039
その他	689
営業外費用合計	5,449
経常利益	16,921
特別利益	
投資有価証券売却益	4,804
その他	596
特別利益合計	5,400
特別損失	
投資有価証券評価損	3,659
販売用不動産評価損	3,139
テナント移転補償費	1,214
その他	902
特別損失合計	8,916
税金等調整前四半期純利益	13,405
法人税、住民税及び事業税	2,450
法人税等調整額	2,497
法人税等合計	4,947
少数株主利益	2,426
四半期純利益	6,031

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	13,405
減価償却費	8,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,640
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,659
販売用不動産評価損	3,139
受取利息及び受取配当金	△7,256
支払利息	2,720
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,626
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△30,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,338
PFI等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,104
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,162
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,496
その他の負債の増減額 (△は減少)	△19,677
その他	1,652
小計	△79,560
利息及び配当金の受取額	7,296
利息の支払額	△2,548
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,989

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,402
有形及び無形固定資産の売却による収入	389
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,461
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,057
貸付けによる支出	△20
貸付金の回収による収入	237
その他	△2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,906

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の純増減額 (△は減少)	62,570
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△13,000
リース債務の返済による支出	△691
長期借入れによる収入	37,450
長期借入金の返済による支出	△8,528
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの借 入れによる収入	37,866
PFI等プロジェクトファイナンス・ローンの返 済による支出	△26,532
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△5,757
少数株主への配当金の支払額	△2,497
その他	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,185
現金及び現金同等物の期首残高	128,537
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	△13
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,338

当連結会計年度から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用している。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成している。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,138,822	19,557	22,240	1,180,620	—	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,988	807	6,059	21,855	(21,855)	—
計	1,153,811	20,365	28,299	1,202,476	(21,855)	1,180,620
営業利益	7,602	5,307	1,082	13,992	278	14,270

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸及び仲介に関する事業

その他事業：PFI事業、金融業、ゴルフ場事業他

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,002,920	140,601	37,076	22	1,180,620	—	1,180,620
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	5	342	0	412	(412)	—
計	1,002,984	140,607	37,418	22	1,181,033	(412)	1,180,620
営業利益	9,169	2,621	2,467	10	14,268	1	14,270

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北米：米国

アジア：タイ、インドネシア、ベトナム

その他の地域：オランダ

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北 米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	159,447	151,122	1,766	312,336
II 連結売上高(百万円)	————	————	————	1,180,620
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	12.8	0.2	26.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

北 米 : 米国

アジア : アラブ首長国連邦、タイ、ベトナム、台湾

その他の地域: 英国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

【参考資料】

前年同四半期に係る連結財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金 額	比 率
			%
I 売 上 高		1,057,890	100
完成工事高		975,445	100
不動産事業等売上高		82,445	100
II 売 上 原 価		989,159	93.5
完成工事原価		930,904	95.4
不動産事業等売上原価		58,255	70.7
売上総利益		68,731	6.5
完成工事総利益		44,540	4.6
不動産事業等総利益		24,190	29.3
III 販売費及び一般管理費		56,614	5.4
営業利益		12,116	1.1
IV 営業外収益		8,078	0.8
V 営業外費用		4,018	0.4
経常利益		16,176	1.5
VI 特別利益		2,577	0.3
VII 特別損失		3,123	0.3
税金等調整前四半期純利益		15,630	1.5
税金費用		6,480	0.6
少数株主利益(減算)		1,271	0.2
四半期純利益		7,878	0.7

【参考】

(1) 四半期個別財務諸表

① 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,773	73,294
受取手形	21,264	19,087
完成工事未収入金	334,960	299,077
不動産事業等未収入金	1,627	3,331
有価証券	30	11
販売用不動産	60,387	38,522
未成工事支出金	279,134	260,383
不動産事業等支出金	8,224	6,938
材料貯蔵品	1,306	1,000
繰延税金資産	31,898	34,908
未収入金	62,493	78,954
その他	19,034	11,592
貸倒引当金	△ 342	△ 577
流動資産合計	874,793	826,526
固定資産		
有形固定資産		
土地	154,647	161,833
その他	47,026	54,918
有形固定資産計	201,673	216,752
無形固定資産	3,891	4,443
投資その他の資産		
投資有価証券	259,926	370,091
繰延税金資産	18,887	—
その他	75,620	76,373
貸倒引当金	△ 2,489	△ 2,495
投資その他の資産計	351,944	443,969
固定資産合計	557,509	665,165
資産合計	1,432,303	1,491,691

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49,072	54,068
工事未払金	362,711	370,456
不動産事業等未払金	880	1,092
短期借入金	107,104	46,921
コマーシャル・ペーパー	18,000	31,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	112	10,789
未成工事受入金	193,617	193,975
不動産事業等受入金	2,949	2,880
預り金	58,955	68,301
完成工事補償引当金	1,461	1,505
工事損失引当金	11,890	14,044
その他	39,518	48,405
流動負債合計	866,274	853,440
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	74,522	40,954
繰延税金負債	—	24,168
再評価に係る繰延税金負債	21,348	21,348
退職給付引当金	63,967	61,359
不動産事業等損失引当金	12,046	12,004
環境対策引当金	416	418
その他	9,866	9,860
固定負債合計	212,168	220,115
負債合計	1,078,443	1,073,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金	156,990	158,867
固定資産圧縮積立金	1,326	1,358
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	55,663	57,509
利益剰余金計	171,428	173,305
自己株式	△ 1,231	△ 919
株主資本合計	269,644	271,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,316	125,397
繰延ヘッジ損益	△ 18	△ 14
土地再評価差額金	20,918	20,918
評価・換算差額等合計	84,216	146,301
純資産合計	353,860	418,135
負債純資産合計	1,432,303	1,491,691

(注) この四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

② 四半期個別損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	888,416
不動産事業等売上高	19,241
売上高合計	<u>907,658</u>
売上原価	
完成工事原価	845,760
不動産事業等売上原価	12,059
売上原価合計	<u>857,820</u>
売上総利益	
完成工事総利益	42,656
不動産事業等総利益	7,182
売上総利益合計	<u>49,838</u>
販売費及び一般管理費	<u>44,235</u>
営業利益	<u>5,603</u>
営業外収益	
受取利息	932
受取配当金	6,388
その他	443
営業外収益合計	<u>7,764</u>
営業外費用	
支払利息	2,005
為替差損	1,789
その他	1,111
営業外費用合計	<u>4,905</u>
経常利益	<u>8,462</u>
特別利益	
投資有価証券売却益	4,788
その他	455
特別利益合計	<u>5,243</u>
特別損失	
投資有価証券評価損	3,655
販売用不動産評価損	3,193
その他	523
特別損失合計	<u>7,371</u>
税引前四半期純利益	<u>6,334</u>
法人税、住民税及び事業税	240
法人税等調整額	2,213
法人税等合計	<u>2,453</u>
四半期純利益	<u>3,880</u>

(注) この四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 前年同四半期に係る個別財務諸表

(要約) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金 額	比 率
			%
I 売 上 高		860,934	100
完成工事高		821,953	100
不動産事業等売上高		38,981	100
II 売 上 原 価		810,684	94.2
完成工事原価		790,670	96.2
不動産事業等売上原価		20,013	51.3
売 上 総 利 益		50,250	5.8
完成工事総利益		31,283	3.8
不動産事業等総利益		18,967	48.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		43,872	5.1
営 業 利 益		6,378	0.7
IV 営 業 外 収 益		7,590	0.9
V 営 業 外 費 用		3,531	0.4
経 常 利 益		10,437	1.2
VI 特 別 利 益		2,328	0.3
VII 特 別 損 失		1,299	0.2
税 引 前 四 半 期 純 利 益		11,466	1.3
税 金 費 用		5,228	0.6
四 半 期 純 利 益		6,238	0.7

6. その他の情報

(1) 個別業績の概要

平成21年3月期第3四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

① 個別経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	907,658	—	5,603	—	8,462	—	3,880	—
20年3月期第3四半期	860,934	10.0	6,378	△50.4	10,437	△39.4	6,238	△63.5
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第3四半期	5.39		—					
20年3月期第3四半期	8.67		—					

② 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	1,432,303		353,860		24.7		492.10	
20年3月期	1,491,691		418,135		28.0		580.96	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 353,860百万円 20年3月期 418,135百万円

(注) 上記の個別業績は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高	
21年3月期第3四半期累計期間	924,531百万円	31.4%
20年3月期第3四半期累計期間	703,603	△17.6

(注) パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示している。

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成20年3月期 第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	平成21年3月期 第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	国内官公庁	15,032 (2.2%)	84,866 (9.2%)	69,833	464.5%
		国内民間	59,909 (8.5)	55,312 (6.0)	△4,596	△7.7
		海外	27,724 (3.9)	115,212 (12.4)	87,487	315.6
		計	102,667 (14.6)	255,391 (27.6)	152,723	148.8
	建 築	国内官公庁	25,598 (3.6)	32,695 (3.5)	7,097	27.7
		国内民間	510,692 (72.6)	627,629 (67.9)	116,937	22.9
		海外	16,083 (2.3)	△2,076 (△0.2)	△18,160	—
		計	552,374 (78.5)	658,248 (71.2)	105,873	19.2
	計	国内官公庁	40,631 (5.8)	117,561 (12.7)	76,930	189.3
		国内民間	570,601 (81.1)	682,941 (73.9)	112,340	19.7
		海外	43,808 (6.2)	113,135 (12.2)	69,326	158.3
		計	655,041 (93.1)	913,639 (98.8)	258,597	39.5
不動産事業等		48,561 (6.9)	10,892 (1.2)	△37,669	△77.6	
合 計		703,603 (100)	924,531 (100)	220,928	31.4	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示している。

②個別受注予想

	通 期	
21年3月期予想	1,255,000百万円	4.7%
20年3月期実績	1,198,504	△4.4

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第3四半期累計期間の個別受注実績については、土木、建築においてそれぞれ大型工事を受注したことなどから前年同四半期比31.4%増の約9,245億円となりました。なお、通期の個別受注予想については、厳しさを増す受注環境の影響を受けて、平成20年11月12日の決算発表時に公表した数値から750億円減少し1兆2,550億円となる見込みです。